

## (8) まとめと課題

以上(1)から(7)まで下水道管理費の財源、下水道使用料等について種々の面から触れてきましたが、改めて全体を見渡しながら纏めて見ます。

平成16年度の国全体の下水道管理費の費用総額は、上水道やごみ処理の費用を上回る約3兆6千億円余り。

内訳は、■約2/3は污水处理費 : 約2兆4千億円余り

■残る1/3が雨水処理費 : 約1兆2千億円弱

財源は、●約1/3は私費である使用料収入 : 約1兆3千億円余り

●2/3は公費である市町村や県のお金 : 約2兆4千億円強  
となっている。

全国平均の使用料単価は130円/m<sup>3</sup>余りであるが、

污水处理原価は240円/m<sup>3</sup>程度を要する現状にある。

負担の大原則、「雨水公費、污水私費」からすると、污水处理費全体は使用料で賄うのが理想であるにも拘らず、現実には使用料で約6割程度をカバーしているにすぎない。

約1兆円余りの公費が污水处理費に充てられており、この状態を少しでも改善していくことが、下水道管理費の抱える長期かつ根本的な課題である。

使用料体系についても、現在は従量制・累進性が大半であるが、今後は、情報化・国際化、少子化・高齢化など水需要を取り巻く社会・経済環境も大きく変わっていくことが予想され、負担の適正化に向けた新たな視点からの料金体系の検討も必要になると思われる。